

新規追加・拡充する強靱化施策の推進方針の項目

大規模自然災害を対象とした計画への拡充にあたり、新規追加・拡充を検討している推進方針の項目は以下のとおり。（各項目に記載している頁は資料 2 - 3 の該当頁。）

(1) 大規模地震自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1 - 1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

(住宅・建築物等の耐震化)		P 1
(交通施設等における脆弱性の解消)		P 1
(電柱や大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性の解消等)		P 1
(火災に強いまちづくり等の推進)		P 2
(帰宅困難者対策の推進)	拡充	P 2

1 - 2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

(不特定多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進)		P 2
(公共施設等の耐震化の推進・促進)		P 2
(災害対応能力の向上)		P 3

1 - 3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

(津波防災地域づくり)	拡充	P 3
(河川・海岸堤防の耐震化等の推進)		P 3
(避難場所・避難路の確保・整備等)		P 3
(河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進)		P 4
(河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)		P 4
(海岸防災林の機能の維持・向上)		P 4
(海岸レジャー施設等の安全確保)		P 4

1 - 4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多数の死傷者の発生

(ハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策の推進)	拡充	P 5
(ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)		P 5
(河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)		P 5

(地下空間における浸水対策等の強化)	新規	P 6
(河川の改修)	新規	P 6
(高潮対策施設の整備)	新規	P 6
(浸水想定区域の指定・見直し)	新規	P 6
(ダム建設事業の推進)	新規	P 6

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

(土砂災害対策の推進)		P 7
(ため池の耐震化等の推進)		P 7
(森林・農地等の保全機能の低下への対応)	拡充	P 7
(亜炭鉱跡地対策の促進)		P 8
(市町村への支援)	新規	P 8

1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

(効果的な教育・啓発の実施)		P 8
(情報伝達手段の多様化の推進)	拡充	P 8
(情報収集手段の多様化の推進等)	拡充	P 9
(情報の効果的な利活用に向けた人員・体制の整備)		P 9
(情報伝達手段・体制の確保)		P 9
(交通渋滞による避難の遅れの回避)		P 9
(避難勧告等の発令)	新規	P 9
(状況情報を基にした主体的避難の促進)	新規	P 9
(避難の円滑化・迅速化)	新規	P 10
(ゼロメートル地帯対策)	新規	P 10

(2) 大規模地震自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

(輸送ルート確保対策の実施)		P 10
(迅速な輸送経路啓開に向けた体制整備)	拡充	P 11
(水道施設の老朽化対策等の推進)		P 11
(応急用食料等の調達)		P 11
(食料・燃料等の備蓄)		P 11

(燃料等の仮貯蔵)		P 1 1
(物資調達・供給体制、受援体制の構築等)		P 1 1
(ゼロメートル地帯対策)	新規	P 1 1

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

(孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進)		P 1 2
(山間地等における避難路等の確保の促進)		P 1 2
(孤立集落等の救出計画の策定等)		P 1 3
(離島における船舶発着岸壁の耐震強化促進等)		P 1 3

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

(災害対応の体制・資機材強化)	拡充	P 1 3
(災害対応業務の実効性の向上)		P 1 4
(地域の活動拠点施設の耐災害性の強化)		P 1 4
(消防団員の確保)		P 1 4
(自治体等の活動の支援)		P 1 4
(道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進)	拡充	P 1 4
(離島における救助・救急活動の検討等)		P 1 4
(ゼロメートル地帯対策)	新規	P 1 4
(いのちと暮らしを支える交通環境の形成)	新規	P 1 4

2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

(需要を想定した備蓄量の検討)		P 1 5
(自立・分散型エネルギー供給の促進)		P 1 5
(道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進)	拡充	P 1 5
(民間事業者との連携による燃料の確保)		P 1 6

2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱

(帰宅困難者等の受入態勢の確保)	拡充	P 1 6
(交通インフラの早期復旧に向けた関係自治体の連携調整)		P 1 6
(プローブ情報の活用による交通渋滞の把握等)		P 1 6

(地方行政機関等の機能低下の回避)	P 1 6
(代替輸送手段の確保等)	P 1 7
(公共交通事業者等との連携強化)	P 1 7

2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

(災害時における医療機能の確保)	拡充	P 1 7
(災害拠点病院の耐震化の促進)		P 1 7
(災害拠点病院の防災・減災機能の強化)		P 1 7
(災害時の医療提供のためのインフラ・物流の確保)	拡充	P 1 7
(救急搬送の遅延の解消)		P 1 8
(医師の確保)		P 1 8
(災害時要配慮者の緊急一時的な社会福祉施設への受入体制の整備)		P 1 8
(災害時要配慮者に対する福祉支援ネットワークの構築)		P 1 8

2-7 被災地における疾病・感染症等の大規模発生

(衛生環境の確保等)	P 1 9
(下水道施設の耐震化・下水道BCPの策定)	P 1 9
(医療活動を支える取組の推進)	P 1 9

(3) 大規模地震自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化

(治安確保のための体制の確保と装備資機材の充実強化)	P 1 9
(公共の安全等の秩序維持体制の整備)	P 1 9
(警察署等の耐震化の推進)	P 2 0

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

(緊急交通路の確保)	P 2 0
(信号機電源付加装置の整備)	P 2 0

3-3 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下

(基幹的広域防災拠点の整備等) P 2 0

3-4 名古屋市三の丸地区などの地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(地方行政機関等の機能維持) P 2 0
(自治体の業務継続計画の作成及び見直し) P 2 1
(防災拠点等の耐震化の推進) P 2 1
(業務バックアップ拠点となり得る施設の耐震化) P 2 1
(防災拠点等の電力確保) P 2 1
(道路の防災対策等) 拡充 P 2 1
(公共施設等の非構造部材の耐震化等の推進) P 2 1
(タイムラインの策定) 新規 P 2 1
(応急活動等の継続のための事前対策) 新規 P 2 1
(災害応急対策の実施体制の確立) 新規 P 2 2
(国・県・市町村間の連携強化) 新規 P 2 2

(4) 大規模地震自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

(情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等) P 2 2
(情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討) P 2 2
(情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進) 拡充 P 2 3

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

(放送設備等の防災対策) P 2 3
(情報伝達手段・体制の確保) 拡充 P 2 3
(多様な情報提供手段の確保) P 2 3
(民間通信事業者の情報通信機能の強化・高度化等) P 2 4
(災害対応業務の標準化) 拡充 P 2 4
(情報通信インフラの整備) 新規 P 2 4

(道路被害情報共有の強化)	新規	P 2 4
(堤外地への災害情報提供)	新規	P 2 4
(水防テレメータシステムの更新)	新規	P 2 4

(5) 大規模地震自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

(個別企業BCP策定等の促進)	拡充	P 2 4
(地域連携BCP策定の促進)	拡充	P 2 5
(物流事業者BCP策定の促進)		P 2 5
(港湾BCPの推進)		P 2 5
(道路ネットワークの整備、道路・港湾・空港施設の災害対策の推進)	拡充	P 2 5
(水の安定供給)	新規	P 2 5

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

(燃料供給バックアップ体制の充実強化)		P 2 6
(燃料供給ルート確保に向けた施設と体制整備)	拡充	P 2 6
(末端供給拠点の災害対応力強化と自立型エネルギー設備の導入)		P 2 6
(石油コンビナート等防災訓練の実施)		P 2 6
(災害時のエネルギー供給の優先順位の整理)		P 2 6

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

(石油コンビナート等防災計画の見直し及び防災体制の強化)		P 2 7
(コンビナートに係る設備の耐震化等の推進)		P 2 7
(有害物質等の流出防止対策)	拡充	P 2 7
(地域連携BCP策定の促進)	新規	P 2 7

5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止

(交通施設の防災対策の推進)	拡充	P 2 7
(産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)		P 2 8
(海上輸送拠点の耐震化等の促進)		P 2 8

(海上輸送機能に係る災害対応力の強化)		P 2 8
(災害時の空港機能確保)	拡充	P 2 8
(幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)	拡充	P 2 8
(輸送モードの連携・代替性の確保)		P 2 9
(貨物等の流出防止対策の推進)	新規	P 2 9
(名古屋港におけるポートアイランドの土砂流出対策)	新規	P 2 9

5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

(金融機関における防災対策の推進)		P 2 9
-------------------	--	-------

5-6 食料等の安定供給の停滞

(食品産業事業者等の災害対策の強化)	拡充	P 2 9
(農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化)		P 3 0
(サプライチェーン輸送モードの強化)		P 3 0
(産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)		P 3 0

(6) 大規模地震自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能停止

(電力・ガス等の供給ネットワーク等の災害対応力強化)		P 3 1
(製油所の非常時出荷能力等の確保)		P 3 1
(石油関連施設の防災対策の強化)		P 3 1
(石油燃料の確保)		P 3 1
(自立・分散型エネルギーの導入の促進)		P 3 1
(タイムラインの策定)	新規	P 3 1
(ガス供給施設の耐災性強化)	新規	P 3 2

6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

(水道施設等の耐震化等の促進)		P 3 2
(上水道等復旧の体制等の強化)	拡充	P 3 2

6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止

(下水道施設の耐震化・下水道BCPの策定)		P 3 2
(農業集落排水施設・漁業集落排水施設の耐震化等の推進)		P 3 2
(浄化槽の整備)		P 3 3
(污水处理施設等の防災対策の強化)	拡充	P 3 3

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

(陸・海・空の輸送ルート確保の強化)	拡充	P 3 3
(交通ネットワークの迅速な再開に向けた体制の整備)		P 3 3
(道路における冠水対策)	新規	P 3 4
(災害時における放置車両対策)	新規	P 3 4
(道路啓開の連携強化)	新規	P 3 4

6-5 異常湧水や火山噴火等による用水の供給の途絶

(水の安定供給)	新規	P 3 5
----------	----	-------

6-6 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態

(避難所の運営体制等の整備)	拡充	P 3 5
(避難所の耐震化等の推進)		P 3 5
(避難生活における災害時要配慮者支援)		P 3 5
(避難行動要支援者への支援)		P 3 5
(避難所の絶対量の不足に対する相互連携)		P 3 5

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

7-1 市街地での大規模火災の発生

(救助活動能力の充実・強化)	P 3 6
(火災に強いまちづくり等の推進)	P 3 6
(農業用燃料タンクの燃料流出防止対策の推進)	P 3 6
(消防団員の確保)	P 3 6

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

(港湾の災害対応力の強化)	P 3 7
(河川・海岸堤防の耐震化等の推進)	P 3 7
(河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進)	P 3 7
(危険な物質を扱う施設における防災対策)	P 3 7
(漂流物防止対策の推進)	拡充 P 3 7
(有害物質等の流出防止対策等の促進)	P 3 7
(港湾BCP策定の推進)	P 3 7
(物流施設・ルートの耐災害性の推進)	P 3 8
(自然環境の保全・再生)	新規 P 3 8

7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

(関係機関の連携)	P 3 8
(住宅・建築物の耐震化の促進)	P 3 8
(災害情報の収集体制の強化)	P 3 9
(交通渋滞の回避)	P 3 9

7-4 排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

(ため池の防災対策の推進)	拡充 P 3 9
(排水機場等の防災対策の推進)	P 3 9
(ハード・ソフト対策等を総合した対応策の推進)	P 3 9
(氾濫水排除に係る計画の策定)	新規 P 3 9
(道路における冠水対策)	新規 P 3 9

7-5 有害物質の大規模拡散・流出

(有害物質の漏えい等の防止対策の推進)	P 4 0
(石綿飛散防止対策)	P 4 0
(PCB廃棄物の適正処理による流出リスクの軽減)	P 4 0
(環境測定機能の強化)	拡充 P 4 0

7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

(農地や農業水利施設等の保全管理と体制整備)	P 4 1
(適切な森林の整備・保全)	P 4 1
(自然と共生した多様な森林づくりの推進)	P 4 1

7-7 風評被害等による国家経済等への甚大な影響

(風評被害を防止する的確な情報発信のための体制強化)	P 4 1
----------------------------	-------

(8) 大規模地震自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(災害廃棄物処理計画の策定等)	P 4 1
(ごみ焼却施設の災害対応力の強化等)	P 4 2
(災害廃棄物に含まれる有害物質の適正処理)	P 4 2
(漂着ごみの処理)	新規 P 4 2

8-2 人材(専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等)や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(復旧・復興を担う人材等の育成等)	拡充 P 4 2
(地方行政機関等の機能低下の回避)	拡充 P 4 2
(事前復旧・復興計画等の策定)	拡充 P 4 3

(災害ボランティアの円滑な受入)	P 4 3
(円滑な遺体の処置に向けた体制等の確保)	P 4 3

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(地域コミュニティ力の強化に向けた行政等の支援)	P 4 3
(地方行政機関等の職員・施設等の被災による機能低下の回避)	P 4 4
(警察施設の機能強化)	拡充 P 4 4

8-4 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)	拡充 P 4 4
(基幹インフラ復旧等の大幅な遅れへの対応の検討)	P 4 4
(ハード・ソフト対策等を総合した対応策の推進)	P 4 4

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(浸水等の被害軽減に資する対策の推進)	P 4 5
(地盤沈下対策の推進)	P 4 5
(ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)	P 4 5
(湛水からの復旧の調整・検討)	拡充 P 4 5
(地籍整備の促進)	P 4 5

8-6 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ

(仮設住宅・復興住宅の迅速な建設に向けた体制強化)	P 4 6
(既存ストックの活用による被災者向け住宅の確保)	P 4 6
(自宅居住による生活再建の促進)	P 4 6

(1) 個別施策分野

①行政機能/警察・消防等

【行政機能】

(業務継続計画等の見直し)	拡充	P 4 7
(非常時優先業務の実施)	拡充	P 4 7
(災害対応力の強化)		P 4 7
(地方分権の推進)		P 4 7
(防災の主流化)	新規	P 4 7
(市町村への支援)	新規	P 4 8

【警察・消防等】

(救助・救援に係る体制強化)		P 4 8
(災害対応の装備資機材等の充実)		P 4 8
(応援部隊の受援体制等の整備)		P 4 8
(地域における防災体制の強化)		P 4 8
(交通制御機能の強化)		P 4 8

②住宅・都市

(住宅・建築物等の耐震化)		P 4 9
(火災に強いまちづくり等の推進)		P 4 9
(大規模盛土造成地における宅地の耐震化の促進)		P 4 9
(水道施設の耐災害性の強化)		P 4 9
(下水道施設の耐震化の推進・下水道BCPの策定)	拡充	P 4 9
(汚水処理施設の災害対応の強化)		P 4 9
(帰宅困難者対策の推進)	拡充	P 4 9
(関係機関による連絡調整)	拡充	P 5 0
(道路の防災対策の推進)	拡充	P 5 0
(迅速かつ円滑に市街地が復興するための取組の促進)	拡充	P 5 0
(都市の防災・災害対策の推進)	新規	P 5 0
(浸水対策の推進)	新規	P 5 0
(住居の安全な地域への誘導等)	新規	P 5 0
(総合治水対策の推進)	新規	P 5 1

③保健医療・福祉

(災害時における医療機能の確保)		P 5 1
(医療施設等の耐震化等)	拡充	P 5 1
(医療施設等における燃料の確保)		P 5 1
(災害医療活動の確保)	拡充	P 5 1
(災害時要配慮者に対する福祉支援ネットワークの構築)		P 5 2
(防疫の確保)		P 5 2
(災害時保健活動の確保)		P 5 2
(高齢者の役割の再認識)	新規	P 5 2

④エネルギー

(エネルギーサプライチェーン等の強化)		P 5 2
(燃料供給バックアップ体制の充実強化)		P 5 2
(エネルギー供給能力を維持する施設やシステムの強化)		P 5 2
(燃料供給ルート確保に向けた体制整備)		P 5 3
(エネルギーの確保対策の促進)		P 5 3
(災害時のエネルギー供給の優先順位の整理)		P 5 3
(地域における自立・分散型エネルギーの導入促進)		P 5 3
(民間事業者との連携による燃料の確保)		P 5 3

⑤情報通信

(情報通信機能の耐災害性強化、高度化)		P 5 3
(情報通信手段の多様性の確保)	拡充	P 5 3
(情報の集約化と提供体制の確立)		P 5 4
(情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進)	拡充	P 5 4
(地震・津波観測体制の充実・強化等)		P 5 4
(迅速で分かりやすい災害情報等の提供)	新規	P 5 4
(情報通信機能の被災の復旧体制の強化)	新規	P 5 4

⑥産業・経済

(サプライチェーンの脆弱性の分析・評価)	拡充	P 5 4
(企業BCP策定の促進等)		P 5 5
(企業BCP策定マニュアル等の普及)		P 5 5

(サプライチェーン全体の災害対応力の強化)	拡充	P 5 5
(金融機関における防災対策の推進)		P 5 5

⑦交通・物流

(災害時における代替輸送ルート等の検討)		P 5 5
(陸・海・空の輸送ルート確保の強化)	拡充	P 5 6
(産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)		P 5 6
(輸送経路啓開や鉄道の運転再開に向けた体制整備)		P 5 6
(物流に係る各種BCPの策定)		P 5 6
(物流施設・ルートの耐災害性の強化)		P 5 6
(港湾・空港における津波避難対策の強化)		P 5 7
(物資調達・供給体制、受援体制の構築等)		P 5 7
(迅速な道路啓開、復旧の体制整備)	拡充	P 5 7
(リニア中央新幹線の開業)	新規	P 5 7
(日本海・太平洋2面活用型国土の形成)	新規	P 5 7
(旅行者対策)	新規	P 5 7
(空港運用における広域リスク対策)	新規	P 5 7
(被災状況の迅速な把握・共有)	新規	P 5 8

⑧農林水産

(災害時における食料確保対策の強化)		P 5 8
(食品流通の早期再開に向けた連携・協力体制の拡大)		P 5 8
(農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化)		P 5 8
(農山漁村の防災機能の強化)		P 5 8
(農地や森林等の保全管理と体制整備)	拡充	P 5 8
(森林の有効活用)		P 5 9
(農山漁村地域整備交付金等の事業の促進)		P 5 9
(都市農業の振興)	新規	P 5 9

⑨県土保全

(総合的な県土保全対策の推進)	拡充	P 5 9
(効果的な施設整備)	拡充	P 5 9
(既存施設の管理・活用の推進)		P 5 9

(市町村等への技術的支援)	新規	P 6 0
(健全な水循環の維持、回復)	新規	P 6 0
(総合的な土砂管理の取組の推進)	新規	P 6 0
(遠州灘の砂浜の回復・保全)	新規	P 6 0
(ダム建設事業の推進)	新規	P 6 0

⑩環境

(災害廃棄物処理計画の策定等)		P 6 0
(浄化槽の災害対応の強化)		P 6 0
(有害物質の漏えい対策等の強化)		P 6 0
(地球環境問題への対応)	新規	P 6 1

⑪土地利用

(安全な地域づくり)	拡充	P 6 1
(地籍整備の促進)		P 6 1
(首都機能をバックアップできる国土構造の構築)		P 6 1

(2) 横断的分野

①リスクコミュニケーション

(地域の災害対応力の向上)		P 6 2
(人材の育成と技術的支援体制の整備)		P 6 2
(指導者等の育成)		P 6 2
(民間投資の促進)		P 6 2
(効果的な教育・啓発の実施)	拡充	P 6 2
(非被災地への情報発信)		P 6 3
(避難行動要支援者への対応)		P 6 3
(災害対応業務の標準化等)	拡充	P 6 3
(避難行動要支援者への対応)		P 6 3
(共助社会づくり)	新規	P 6 3
(避難の円滑化、迅速化等)	新規	P 6 3
(みずから守るプログラムの推進)	新規	P 6 3

②老朽化対策

(インフラ老朽化対策等の推進)		P 6 4
(維持管理の体制整備)		P 6 4
(市町村への支援)	新規	P 6 4

③研究開発

(強靱化に関する研究開発の促進)		P 6 4
(技術開発成果の転用と活用)		P 6 4
(イノベーションの創造)	新規	P 6 4

④産学官民・広域連携

(大規模災害時の広域連携)		P 6 5
(産学官民の連携)	拡充	P 6 5
(愛知県の強靱化に資する適切な民間資金の活用)		P 6 5
(広域防災拠点の整備等)		P 6 5
(南海トラフ地震の関係都府縣市との連携)		P 6 5
(市町村間の協調・連携に係る取組の推進)		P 6 5
(対流促進型国土の形成)	新規	P 6 6
(地域の民間企業等との連携)	新規	P 6 6